

平成17年度財政状況

—国家公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

国家公務員共済組合連合会 平成17年度財政状況の概要

1. 収支状況

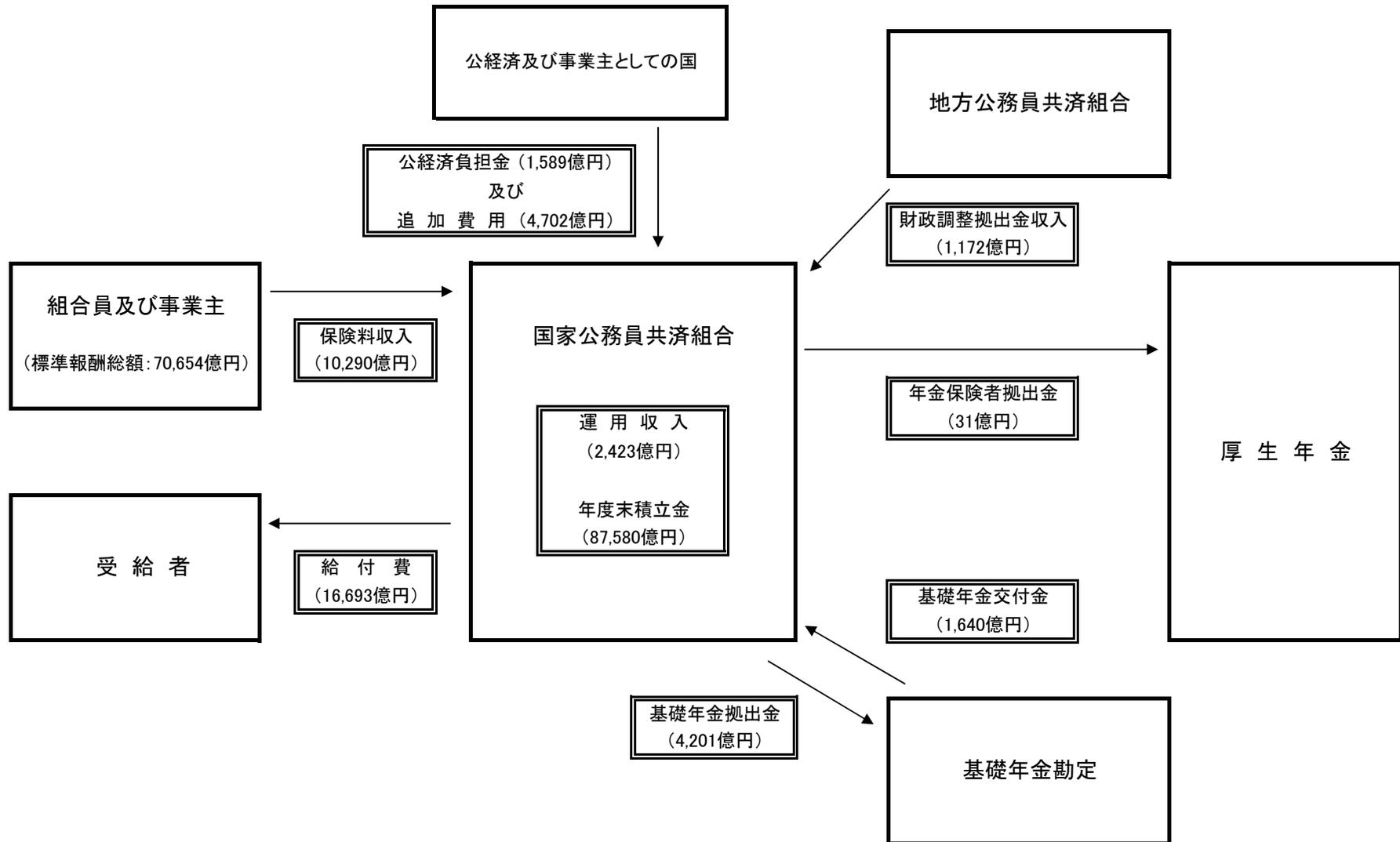
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)
収 入	収入総額	億円 21,117 (時価ベース ^注 20,411)	億円 20,956 (時価ベース ^注 20,625)	億円 21,064 (時価ベース ^注 22,063)	億円 21,234 (時価ベース ^注 21,527)	億円 21,845 (時価ベース ^注 24,424)	億円 611 (2.9 %) (2,897) (13.5 %)
	保険料	10,252	10,130	10,231	10,218	10,290	71 (0.7 %)
	国庫・公経済負担	1,348	1,372	1,433	1,525	1,589	63 (4.1 %)
	追加費用	5,400	5,326	5,187	4,918	4,702	△ 216 (△ 4.4 %)
	運用収入	2,104 (正味運用収入 2,047) (時価ベース ^注 1,341)	2,169 (正味運用収入 2,088) (時価ベース ^注 1,757)	2,358 (正味運用収入 2,283) (時価ベース ^注 3,282)	2,109 (正味運用収入 1,998) (時価ベース ^注 2,291)	2,423 (正味運用収入 2,067) (時価ベース ^注 4,647)	313 (14.9 %)
	基礎年金交付金 財政調整拠出金収入 その他	1,993 — 20	1,935 — 23	1,833 — 23	1,729 708 26	1,640 1,172 29	△ 88 (△ 5.1 %) 464 (65.5 %) 3 (11.6 %)
支 出	支出総額	20,568	20,709	20,873	21,138	21,299	161 (0.8 %)
	給付費	16,867	16,852	16,849	16,779	16,693	△ 86 (△ 0.5 %)
	基礎年金拠出金	3,608	3,719	3,898	4,192	4,201	9 (0.2 %)
	年金保険者拠出金	25	22	40	28	31	3 (10.4 %)
	その他	67	115	86	139	374	234 (168.4 %)
収 支 残		549 (時価ベース ^注 △ 157)	247 (時価ベース ^注 △ 84)	191 (時価ベース ^注 1,189)	96 (時価ベース ^注 389)	546 (時価ベース ^注 3,126)	450 (469.0 %) (2,737) (703.1 %)
年度末積立金		86,500 (時価ベース ^注 87,070)	86,747 (時価ベース ^注 86,986)	86,938 (時価ベース ^注 88,175)	87,034 (時価ベース ^注 88,564)	87,580 (時価ベース ^注 91,690)	546 (0.6 %) (3,126) (3.5 %)
積立金運用利回り		2.42 % (時価ベース ^注 1.56 %)	2.45 % (時価ベース ^注 2.05 %)	2.68 % (時価ベース ^注 3.84 %)	2.35 % (時価ベース ^注 2.65 %)	2.43 % (時価ベース ^注 5.36 %)	0.08 % (2.71 %)
特 記 事 項							

注1：時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。

同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2：平成17年度の財政調整拠出金収入のうち、財政調整Aは全額の1,172億円である。（「財政調整Aは「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」で

国家公務員共済組合の収支状況の概略図(平成17年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額 及び 平均加入期間

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)		
受給権者	受給権者数	千人 883 601 43 13 226 0	千人 906 610 49 13 234 0	千人 933 620 58 13 241 0	千人 962 629 70 14 249 0	千人 984 633 80 14 257 0	千人 22 4 10 0 8 0	(((((((△	2.3 0.6 14.3 2.9 2.2 1.9
	年金総額	億円 17,534 13,803 234 184 3,305 8	億円 17,656 13,794 245 185 3,424 8	億円 17,690 13,732 256 186 3,507 7	億円 17,588 13,520 270 186 3,605 7	億円 17,621 13,433 282 187 3,712 7	億円 32 87 12 17 107 0	(△ (((△ ((△	0.2 0.6 4.5 0.5 3.0 2.4
全額	人員	千人 801 541 38 8 214 0	千人 819 546 43 8 221 0	千人 841 554 50 9 227 0	千人 864 559 63 9 234 0	千人 884 563 72 9 241 0	千人 20 4 9 0 7 0	((((((△	2.3 0.7 14.4 1.5 2.8 2.9
	年金総額	億円 15,971 12,479 205 118 3,162 8	億円 16,010 12,403 212 117 3,271 8	億円 16,004 12,314 222 115 3,346 7	億円 15,847 12,058 235 113 3,434 7	億円 15,877 11,984 245 112 3,530 7	億円 29 74 10 2 96 0	(△ (△ △ △ (△	0.2 0.6 4.2 1.1 2.8 2.4
一部支給	人員	千人 55 44 4 1 7 0	千人 61 48 5 1 7 0	千人 65 50 6 1 8 0	千人 69 54 6 1 9 0	千人 72 55 6 1 10 0	千人 3 1 1 0 1 0	((((((△	3.9 1.5 16.5 10.2 5.9 2.0
	年金総額	億円 1,126 1,009 19 16 83 0	億円 1,236 1,063 22 16 90 0	億円 1,236 1,097 25 16 97 0	億円 1,292 1,146 25 16 105 0	億円 1,309 1,150 27 17 115 0	億円 17 4 2 0 10 0	((((((△	1.3 0.4 9.9 2.4 9.0 0.0
全額停止	人員	千人 26 15 2 4 6 0	千人 27 16 2 4 6 0	千人 27 16 2 4 6 0	千人 29 16 2 4 6 0	千人 28 15 2 5 6 0	千人 1 0 0 0 0 0	△ △ ((((△	2.3 6.3 0.1 5.9 2.2 0.0
	年金総額	億円 437 316 10 50 61 0	億円 454 328 10 52 62 0	億円 450 321 11 54 64 0	億円 449 316 10 57 66 0	億円 435 299 10 59 67 0	億円 14 17 0 2 1 0	△ △ ((((△	3.1 5.5 0.8 2.1 4.0 0.0

(注) その他は、船員給付及び公務災害給付である。

			平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	計	千人 133	千人 131	千人 128	千人 126	千人 123	千人 △ 3 (△ 2.4 %)
		老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当	133	131	128	126	123	△ 3 (△ 2.4 %)
	年金総額	計	億円 2,605	億円 2,499	億円 2,391	億円 2,294	億円 2,216	億円 △ 78 (△ 3.4 %)
		老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付	2,605	2,499	2,391	2,294	2,216	△ 78 (△ 3.4 %)
増額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	
	老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当							
年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
	老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付							

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 191,367	円 188,413	円 184,669	円 179,067	円 176,827	円 △ 2,240 (△ 1.3 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 199,507	円 196,423	円 192,334	円 185,765	円 183,118	円 △ 2,647 (△ 1.4 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 162,807	円 159,086	円 155,315	円 152,207	円 150,628	円 △ 1,579 (△ 1.0 %)
女	上記の老齢・退職年金平均年金月額に基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円 217,058	円 216,062	円 213,447	円 209,288	円 209,025	円 △ 263 (△ 0.1 %)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額	円 229,440	円 227,941	円 224,977	円 224,233	円 222,729	円 △ 1,504 (△ 0.7 %)
合計	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 416	月 417	月 418	月 419	月 420	月 1 (0.2 %)
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 44,834	円 41,258	円 36,834	円 32,203	円 29,446	円 △ 2,757 (△ 8.6 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	
計	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 120	月 114	月 107	月 99	月 93	月 △ 6 (△ 6.1 %)

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 196,692	円 193,588	円 189,770	円 183,892	円 181,603	円 △ 2,289 (△ 1.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 205,075	円 201,788	円 197,587	円 190,651	円 187,926	円 △ 2,725 (△ 1.4 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 167,479	円 163,731	円 159,984	円 156,897	円 155,357	円 △ 1,540 (△ 1.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 420	月 421	月 422	月 423	月 424	月 1 (0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 42,510	円 38,642	円 33,961	円 29,268	円 26,535	円 △ 2,733 (△ 9.3 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 114	月 107	月 98	月 90	月 85	月 △ 5 (△ 5.6 %)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 162,732	円 160,957	円 157,888	円 153,943	円 152,244	円 △ 1,699 (△ 1.1 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 169,853	円 168,170	円 164,933	円 160,452	円 158,468	円 △ 1,984 (△ 1.2 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 136,795	円 133,736	円 130,162	円 127,289	円 125,888	円 △ 1,401 (△ 1.1 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 397	月 398	月 399	月 401	月 402	月 1 (0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 51,451	円 49,232	円 46,627	円 43,632	円 41,886	円 △ 1,746 (△ 4.0 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 140	月 137	月 134	月 132	月 130	月 △ 2 (△ 1.5 %)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 163,330	円 154,142	円 148,006	円 130,466	円 129,379	円 △ 1,087 (△ 0.8 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 163,467	円 154,193	円 148,052	円 130,475	円 129,389	円 △ 1,086 (△ 0.8 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 106,445	円 110,946	円 98,215	円 118,488	円 112,365	円 △ 6,123 (△ 5.2 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 431	月 431	月 432	月 436	月 436	月 0 (0.0 %)
男 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 166,561	円 156,933	円 151,383	円 133,550	円 132,627	円 △ 923 (△ 0.7 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 166,684	円 156,983	円 151,418	円 133,562	円 132,638	円 △ 924 (△ 0.7 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 108,828	円 111,598	円 103,125	円 118,093	円 111,142	円 △ 6,951 (△ 5.9 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 433	月 433	月 434	月 439	月 438	月 △ 1 (△ 0.2 %)
女 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 144,620	円 136,898	円 129,095	円 112,273	円 111,487	円 △ 786 (△ 0.7 %)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円 144,799	円 136,946	円 129,177	円 112,268	円 111,483	円 △ 785 (△ 0.7 %)
	減額支給されたものの平均年金月額	円 98,955	円 108,340	円 88,396	円 122,042	円 116,472	円 △ 5,570 (△ 4.6 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 423	月 423	月 420	月 421	月 420	月 △ 1 (△ 0.2 %)
特記事項							

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	191,367 円	188,413 円	184,669 円	179,067 円	176,827 円	△ 2,240 円 (△ 1.3 %)
	受給権者数	601 千人	610 千人	620 千人	629 千人	633 千人	4 千人 (0.6 %)
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	217,058 円	216,062 円	213,447 円	209,288 円	209,025 円	△ 263 円 (△ 0.1 %)
	60歳未満(合計)	123,328 円	117,805 円	111,731 円	103,678 円	103,219 円	△ 459 円 (△ 0.4 %)
新	受給権者数	2 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	△ 0 千人 (△ 11.1 %)
	報酬比例部分	63,417 円	59,553 円	56,112 円	50,399 円	49,767 円	△ 632 円 (△ 1.3 %)
特	定額部分	38,918 円	35,910 円	33,267 円	29,910 円	29,321 円	△ 589 円 (△ 2.0 %)
	加給年金部分	20,993 円	22,342 円	22,352 円	23,369 円	24,131 円	762 円 (3.3 %)
法	60歳(合計)	139,861 円	129,642 円	127,105 円	126,319 円	125,371 円	△ 948 円 (△ 0.8 %)
	受給権者数	13 千人	12 千人	13 千人	14 千人	12 千人	△ 2 千人 (△ 14.1 %)
部	報酬比例部分	122,378 円	123,102 円	122,012 円	122,522 円	122,556 円	34 円 (0.0 %)
	定額部分	12,727 円	4,841 円	3,642 円	2,727 円	2,016 円	△ 711 円 (△ 26.1 %)
別	加給年金部分	4,756 円	1,699 円	1,451 円	1,070 円	799 円	△ 271 円 (△ 25.3 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	139,915 円	129,683 円	127,235 円	126,452 円	125,623 円	△ 829 円 (△ 0.7 %)
分	61歳(合計)	213,043 円	208,191 円	205,857 円	129,281 円	128,542 円	△ 739 円 (△ 0.6 %)
	受給権者数	26 千人	25 千人	23 千人	20 千人	20 千人	0 千人 (△ 0.2 %)
支	報酬比例部分	123,312 円	123,915 円	122,990 円	123,902 円	123,972 円	70 円 (0.1 %)
	定額部分	69,508 円	63,345 円	60,527 円	3,950 円	3,415 円	△ 535 円 (△ 13.5 %)
合	加給年金部分	20,223 円	20,931 円	22,340 円	1,429 円	1,155 円	△ 274 円 (△ 19.2 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	209,923 円	208,233 円	205,901 円	129,509 円	128,801 円	△ 708 円 (△ 0.5 %)
保	62歳(合計)	209,923 円	212,823 円	211,822 円	211,289 円	204,477 円	△ 6,812 円 (△ 3.2 %)
	受給権者数	23 千人	26 千人	26 千人	24 千人	26 千人	2 千人 (6.5 %)
用	報酬比例部分	121,700 円	123,546 円	123,101 円	122,848 円	122,774 円	△ 74 円 (△ 0.1 %)
	定額部分	70,590 円	69,493 円	67,016 円	64,937 円	58,401 円	△ 6,536 円 (△ 10.1 %)
者	加給年金部分	17,633 円	19,784 円	21,705 円	23,504 円	23,302 円	△ 202 円 (△ 0.9 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,700 円	209,704 円	210,716 円	211,332 円	204,661 円	△ 6,671 円 (△ 3.2 %)
除	63歳(合計)	210,700 円	209,704 円	210,716 円	210,883 円	210,923 円	40 円 (0.0 %)
	受給権者数	21 千人	23 千人	26 千人	26 千人	24 千人	△ 2 千人 (△ 6.4 %)
計	報酬比例部分	121,279 円	121,960 円	122,742 円	122,981 円	123,070 円	89 円 (0.1 %)
	定額部分	72,460 円	70,599 円	68,871 円	66,804 円	64,935 円	△ 1,869 円 (△ 2.8 %)
を	加給年金部分	16,961 円	17,145 円	19,103 円	21,098 円	22,918 円	1,820 円 (8.6 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	213,279 円	210,801 円	208,176 円	210,187 円	210,918 円	731 円 (0.3 %)
を	64歳(合計)	213,279 円	210,801 円	208,176 円	210,187 円	210,918 円	731 円 (0.3 %)
	受給権者数	25 千人	21 千人	23 千人	26 千人	26 千人	0 千人 (△ 0.6 %)
除	報酬比例部分	122,376 円	122,025 円	121,683 円	123,091 円	123,756 円	665 円 (0.5 %)
	定額部分	74,461 円	72,618 円	70,130 円	68,792 円	66,945 円	△ 1,847 円 (△ 2.7 %)
く	加給年金部分	16,442 円	16,158 円	16,363 円	18,304 円	20,217 円	1,913 円 (10.5 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	170,939 円	167,866 円	163,981 円	161,140 円	159,062 円	△ 2,078 円 (△ 1.3 %)
計	65歳以上本来支給分	170,939 円	167,866 円	163,981 円	161,140 円	159,062 円	△ 2,078 円 (△ 1.3 %)
	受給権者数	233 千人	253 千人	267 千人	284 千人	304 千人	20 千人 (7.0 %)
注	報酬比例部分	134,840 円	133,632 円	131,623 円	130,451 円	129,877 円	△ 574 円 (△ 0.4 %)
	定額部分	28,792 円	27,433 円	26,080 円	24,782 円	23,492 円	△ 1,290 円 (△ 5.2 %)
注	加給年金部分	7,307 円	6,801 円	6,278 円	5,907 円	5,693 円	△ 214 円 (△ 3.6 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	234,859 円	231,988 円	227,680 円	224,783 円	222,829 円	△ 1,954 円 (△ 0.9 %)
注	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	207,254 円	206,839 円	204,432 円	203,276 円	202,698 円	△ 578 円 (△ 0.3 %)
	受給権者数	239 千人	228 千人	216 千人	205 千人	194 千人	△ 12 千人 (△ 5.6 %)
注	旧法適用かつ一般方式で算定されている者	180,765 円	174,922 円	171,781 円	163,291 円	163,399 円	108 円 (0.1 %)
	及び、みなし従前額保障を適用される者	19 千人	21 千人	23 千人	29 千人	27 千人	△ 2 千人 (△ 7.1 %)

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	196,692 円	193,588 円	189,770 円	183,892 円	181,603 円	△ 2,289 円 (△ 1.2 %)	
	受給権者数	507 千人	513 千人	521 千人	528 千人	530 千人	2 千人 (0.4 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	223,053 円	222,022 円	219,376 円	214,998 円	214,759 円	△ 239 円 (△ 0.1 %)	
	新 法 部 別 分 支 給 分	60歳未満(合計)	132,010 円	126,010 円	117,962 円	108,472 円	107,467 円	△ 1,005 円 (△ 0.9 %)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	△ 0 千人 (△ 3.0 %)
		報酬比例部分	65,692 円	61,665 円	57,242 円	50,903 円	50,713 円	△ 190 円 (△ 0.4 %)
		定額部分	38,156 円	35,195 円	32,376 円	29,198 円	29,152 円	△ 46 円 (△ 0.2 %)
		加給年金部分	28,162 円	29,150 円	28,344 円	28,371 円	27,602 円	△ 769 円 (△ 2.7 %)
		60歳(合計)	143,359 円	131,974 円	129,986 円	129,027 円	128,449 円	△ 578 円 (△ 0.4 %)
		受給権者数	11 千人	10 千人	11 千人	12 千人	10 千人	△ 2 千人 (△ 14.7 %)
		報酬比例部分	125,281 円	126,099 円	125,275 円	125,496 円	125,700 円	204 円 (0.2 %)
		定額部分	12,745 円	4,074 円	3,161 円	2,384 円	1,876 円	△ 508 円 (△ 21.3 %)
		加給年金部分	5,333 円	1,801 円	1,550 円	1,147 円	873 円	△ 274 円 (△ 23.9 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	143,405 円	132,020 円	130,125 円	129,154 円	128,728 円	△ 426 円 (△ 0.3 %)	
	61歳(合計)	218,401 円	213,887 円	212,106 円	132,309 円	131,339 円	△ 970 円 (△ 0.7 %)	
	受給権者数	22 千人	21 千人	20 千人	17 千人	17 千人	0 千人 (0.7 %)	
	報酬比例部分	125,743 円	126,557 円	125,590 円	127,024 円	126,836 円	△ 188 円 (△ 0.1 %)	
	定額部分	69,869 円	63,689 円	61,048 円	3,693 円	3,213 円	△ 480 円 (△ 13.0 %)	
	加給年金部分	22,789 円	23,641 円	25,468 円	1,592 円	1,290 円	△ 302 円 (△ 19.0 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	213,928 円	212,151 円	132,543 円	131,601 円	△ 942 円 (△ 0.7 %)	
	62歳(合計)	215,013 円	218,247 円	217,719 円	217,606 円	211,457 円	△ 6,149 円 (△ 2.8 %)	
	受給権者数	20 千人	22 千人	22 千人	20 千人	22 千人	1 千人 (5.9 %)	
	報酬比例部分	124,092 円	125,985 円	125,722 円	125,432 円	125,785 円	353 円 (0.3 %)	
	定額部分	70,982 円	69,850 円	67,401 円	65,309 円	58,858 円	△ 6,451 円 (△ 9.9 %)	
	加給年金部分	19,939 円	22,412 円	24,596 円	26,865 円	26,814 円	△ 51 円 (△ 0.2 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	217,758 円	217,649 円	211,641 円	△ 6,008 円 (△ 2.8 %)	
	63歳(合計)	215,819 円	214,857 円	216,128 円	216,835 円	217,334 円	499 円 (0.2 %)	
受給権者数	18 千人	20 千人	22 千人	22 千人	20 千人	△ 2 千人 (△ 6.9 %)		
報酬比例部分	123,630 円	124,373 円	125,174 円	125,620 円	125,692 円	72 円 (0.1 %)		
定額部分	72,815 円	70,990 円	69,220 円	67,183 円	65,310 円	△ 1,873 円 (△ 2.8 %)		
加給年金部分	19,374 円	19,494 円	21,734 円	24,032 円	26,332 円	2,300 円 (9.6 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	216,875 円	217,374 円	499 円 (0.2 %)		
64歳(合計)	218,013 円	216,092 円	213,398 円	215,705 円	217,049 円	1,344 円 (0.6 %)		
受給権者数	22 千人	18 千人	20 千人	22 千人	22 千人	0 千人 (△ 1.3 %)		
報酬比例部分	124,653 円	124,515 円	124,182 円	125,622 円	126,520 円	898 円 (0.7 %)		
定額部分	74,767 円	73,005 円	70,535 円	69,167 円	67,349 円	△ 1,818 円 (△ 2.6 %)		
加給年金部分	18,593 円	18,572 円	18,681 円	20,916 円	23,180 円	2,264 円 (10.8 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	217,089 円	円		
65歳以上本来支給分	175,539 円	172,327 円	168,389 円	165,478 円	163,361 円	△ 2,117 円 (△ 1.3 %)		
受給権者数	200 千人	217 千人	228 千人	242 千人	259 千人	17 千人 (6.8 %)		
報酬比例部分	138,174 円	136,915 円	134,907 円	133,725 円	133,152 円	△ 573 円 (△ 0.4 %)		
定額部分	29,041 円	27,646 円	26,288 円	24,967 円	23,657 円	△ 1,310 円 (△ 5.2 %)		
加給年金部分	8,324 円	7,766 円	7,194 円	6,786 円	6,552 円	△ 234 円 (△ 3.4 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	239,733 円	236,745 円	232,390 円	229,436 円	227,452 円	△ 1,984 円 (△ 0.9 %)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	214,415 円	214,230 円	211,848 円	210,720 円	210,215 円	△ 505 円 (△ 0.2 %)		
受給権者数	195 千人	184 千人	174 千人	164 千人	154 千人	△ 10 千人 (△ 6.2 %)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	183,987 円	177,551 円	174,317 円	166,270 円	166,284 円	14 円 (0.0 %)		
受給権者数	18 千人	20 千人	23 千人	28 千人	26 千人	△ 2 千人 (△ 6.7 %)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
女	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	162,732 円	160,957 円	157,888 円	153,943 円	152,244 円	△ 1,699 円 (△ 1.1 %)	
	受給権者数	94 千人	97 千人	99 千人	101 千人	103 千人	2 千人 (1.6 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	184,814 円	184,428 円	182,326 円	179,564 円	179,514 円	△ 50 円 (0.0 %)	
	新	60歳未満(合計)	108,572 円	101,466 円	96,871 円	88,899 円	83,351 円	△ 5,548 円 (△ 6.2 %)
		受給権者数	1 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 36.1 %)
		報酬比例部分	59,634 円	55,435 円	53,416 円	48,760 円	45,274 円	△ 3,486 円 (△ 7.1 %)
	特	定額部分	40,131 円	37,248 円	35,395 円	32,191 円	30,180 円	△ 2,011 円 (△ 6.2 %)
		加給年金部分	8,807 円	8,783 円	8,060 円	7,948 円	7,897 円	△ 51 円 (△ 0.6 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	118,885 円	117,155 円	112,610 円	111,455 円	109,207 円	△ 2,248 円 (△ 2.0 %)
	法	60歳(合計)	118,885 円	117,155 円	112,610 円	111,455 円	109,207 円	△ 2,248 円 (△ 2.0 %)
		受給権者数	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	△ 0 千人 (△ 10.8 %)
		報酬比例部分	105,018 円	107,182 円	105,646 円	106,232 円	106,059 円	△ 173 円 (△ 0.2 %)
	部	定額部分	12,572 円	8,825 円	6,011 円	4,576 円	2,739 円	△ 1,837 円 (△ 40.1 %)
		加給年金部分	1,295 円	1,148 円	953 円	647 円	409 円	△ 238 円 (△ 36.8 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	118,994 円	117,174 円	112,688 円	111,620 円	109,318 円	△ 2,302 円 (△ 2.1 %)
	別	61歳(合計)	180,513 円	175,479 円	171,007 円	113,964 円	113,574 円	△ 390 円 (△ 0.3 %)
		受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	3 千人	3 千人	△ 0 千人 (△ 4.8 %)
		報酬比例部分	108,605 円	108,789 円	108,518 円	108,125 円	108,664 円	539 円 (0.5 %)
	分	定額部分	67,265 円	61,320 円	57,593 円	5,231 円	4,479 円	△ 752 円 (△ 14.4 %)
		加給年金部分	4,643 円	5,370 円	4,896 円	608 円	431 円	△ 177 円 (△ 29.1 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	177,685 円	175,537 円	171,054 円	114,153 円	113,825 円	△ 328 円 (△ 0.3 %)
	支	62歳(合計)	177,685 円	179,800 円	177,576 円	175,573 円	166,610 円	△ 8,963 円 (△ 5.1 %)
		受給権者数	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	0 千人 (10.3 %)
		報酬比例部分	106,627 円	108,751 円	107,927 円	108,273 円	106,465 円	△ 1,808 円 (△ 1.7 %)
みなし従前額保障を適用される者を除く)	定額部分	68,032 円	67,266 円	64,733 円	62,797 円	55,896 円	△ 6,901 円 (△ 11.0 %)	
	加給年金部分	3,026 円	3,783 円	4,916 円	4,503 円	4,249 円	△ 254 円 (△ 5.6 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	179,746 円	177,072 円	177,672 円	176,198 円	174,767 円	△ 1,431 円 (△ 0.8 %)	
給	63歳(合計)	179,746 円	177,072 円	177,672 円	176,198 円	174,767 円	△ 1,431 円 (△ 0.8 %)	
	受給権者数	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	0 千人 (△ 3.8 %)	
	報酬比例部分	107,123 円	106,753 円	107,949 円	107,648 円	108,316 円	668 円 (0.6 %)	
適用される者を除く)	定額部分	70,255 円	68,051 円	66,685 円	64,550 円	62,784 円	△ 1,766 円 (△ 2.7 %)	
	加給年金部分	2,368 円	2,268 円	3,038 円	4,000 円	3,667 円	△ 333 円 (△ 8.3 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	181,005 円	179,112 円	175,140 円	176,561 円	175,266 円	△ 1,295 円 (△ 0.7 %)	
分	64歳(合計)	181,005 円	179,112 円	175,140 円	176,561 円	175,266 円	△ 1,295 円 (△ 0.7 %)	
	受給権者数	3 千人	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	0 千人 (3.4 %)	
	報酬比例部分	106,896 円	107,175 円	105,954 円	107,725 円	107,731 円	6 円 (0.0 %)	
65歳以上本来支給分	定額部分	72,333 円	70,237 円	67,487 円	66,453 円	64,550 円	△ 1,903 円 (△ 2.9 %)	
	加給年金部分	1,776 円	1,700 円	1,699 円	2,383 円	2,985 円	602 円 (25.3 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	143,414 円	141,291 円	138,259 円	136,096 円	134,478 円	△ 1,618 円 (△ 1.2 %)	
受給権者数	33 千人	36 千人	39 千人	42 千人	45 千人	3 千人 (7.9 %)		
	報酬比例部分	114,895 円	114,082 円	112,469 円	111,562 円	111,170 円	△ 392 円 (△ 0.4 %)	
	定額部分	27,297 円	26,157 円	24,856 円	23,699 円	22,525 円	△ 1,174 円 (△ 5.0 %)	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	1,222 円	1,052 円	934 円	835 円	783 円	△ 52 円 (△ 6.2 %)		
	205,633 円	203,579 円	200,093 円	197,809 円	196,295 円	△ 1,514 円 (△ 0.8 %)		
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	175,819 円	175,600 円	174,026 円	173,640 円	173,673 円	33 円 (0.0 %)	
受給権者数	44 千人	44 千人	42 千人	41 千人	40 千人	△ 1 千人 (△ 3.3 %)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者	118,490 円	115,585 円	112,280 円	108,208 円	104,855 円	△ 3,353 円 (△ 3.1 %)		
受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人 (△ 15.0 %)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年 齢 階 級		男 性		女 性		計	
			割 合		割 合		割 合
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
～	55	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
55	～ 60	1.0	0.2	0.2	0.2	1.2	0.2
60	～ 65	98.3	18.5	18.0	17.4	116.2	18.4
65	～ 70	107.3	20.3	17.3	16.8	124.6	19.7
70	～ 75	122.0	23.0	22.9	22.3	144.9	22.9
75	～ 80	109.8	20.7	24.5	23.8	134.4	21.2
80	～ 85	57.8	10.9	11.4	11.1	69.2	10.9
85	～ 90	23.1	4.4	5.4	5.2	28.5	4.5
90	～ 95	8.6	1.6	2.6	2.5	11.2	1.8
95	～ 100	1.8	0.4	0.6	0.6	2.5	0.4
100	～	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0
合 計		530.1	100.0	103.0	100.0	633.1	100.0
平均年齢		72.3 歳		73.1 歳		72.4 歳	
特記事項							
統計調査の方法		全数調査					

3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額・標準報酬月額総額・標準報酬総額等

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	
組合員数	計	1,110	1,102	1,091	1,086	1,082	△	4 (△ 0.4%)
	男性	913	905	894	885	878	△	7 (△ 0.8%)
	女性	197	197	198	201	204		3 (1.4%)
組合員の平均年齢	計	39.5	39.7	39.9	40.0	39.8	△	0.2 (△ 0.5%)
	男性	40.1	40.2	40.5	40.7	40.5	△	0.2 (△ 0.5%)
	女性	36.9	36.9	36.9	36.9	36.7	△	0.2 (△ 0.5%)
標準報酬月額の平均	計	412,231	406,373	402,646	406,543	408,832		2,289 (0.6%)
	男性	424,731	418,791	415,251	419,494	422,162		2,668 (0.6%)
	女性	356,051	349,385	345,620	349,516	351,414		1,898 (0.5%)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
標準報酬月額総額 (年度間累計)		54,583	54,065	52,860	52,582	52,733	151	(0.3%)
標準賞与総額 (年度間累計)		-	-	18,228	18,135	17,921	△ 214	(△ 1.2%)
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		-	-	71,088	70,717	70,654	△ 63	(△ 0.1%)
組合員数 (年度間平均)	計	1,112	1,103	1,092	1,085	1,079	△	6 (△ 0.5%)
	男性	914	905	894	884	875	△	8 (△ 1.0%)
	女性	198	198	198	201	204		3 (1.4%)
標準報酬総額 <総報酬ベース> の年度間平均 (一人当たり月額)	計	-	-	542,694	543,117	545,501		2,384 (0.4%)
	男性	-	-	561,494	562,794	565,562		2,768 (0.5%)
	女性	-	-	457,875	456,725	459,458		2,733 (0.6%)

統計調査の方法	<p>組合員の平均年齢は、財務、厚生労働、経済産業、厚生労働第二、社会保険職員及び林野の各組合については動態統計調査（2割抽出）、それ以外の組合については全数調査による。ただし、平成17年3月末以前はすべて動態統計調査による。</p> <p>平成14年3月末の男女別の標準報酬月額の平均は、動態統計調査（2割抽出）による。</p> <p>標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間平均（一人当たり月額）の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。</p>
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	(%)		
歳以上 歳未満												
15 ~ 20	17.24										17.24	1.6
20 ~ 25	60.92	12.78									73.69	6.8
25 ~ 30	53.13	54.82	15.27								123.22	11.4
30 ~ 35	18.51	48.61	81.79	26.77							175.68	16.2
35 ~ 40	8.73	12.61	35.37	75.84	25.47						158.01	14.6
40 ~ 45	4.37	5.93	11.31	32.09	71.81	24.78					150.29	13.9
45 ~ 50	1.77	2.77	5.68	9.90	30.39	65.70	21.53				137.75	12.7
50 ~ 55	1.13	1.11	2.38	4.52	8.34	27.37	58.45	19.87			123.17	11.4
55 ~ 60	0.96	1.06	1.38	2.07	3.80	8.81	23.56	46.72	13.27		101.64	9.4
60 ~ 65	0.26	0.32	0.28	0.39	0.72	1.35	3.59	5.64	7.07		19.61	1.8
65 ~	0.08	0.04	0.08	0.02	0.03	0.08	0.20	0.50	0.65		1.68	0.2
合計	167.10	140.05	153.54	151.59	140.56	128.08	107.34	72.72	21.00		1,081.97	
割合 (%)	15.5	13.0	14.2	14.0	13.0	11.8	9.9	6.7	1.9			100.0
平均年齢	39.8 (歳)											
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 (全数による年齢分布が把握可能な組合については、年齢分布が全数と合致するよう補正。)											

○男 性

(単位：千人)

年 齢 階 級		加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]									合 計	
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											(%)
15	~ 20	15.52									15.52	1.8
20	~ 25	41.71	11.28								52.99	6.0
25	~ 30	33.46	40.04	13.35							86.85	9.9
30	~ 35	12.70	35.13	61.99	22.12						131.94	15.0
35	~ 40	6.09	10.27	27.20	61.61	22.66					127.84	14.5
40	~ 45	2.98	4.60	9.54	26.73	62.10	23.02				128.96	14.7
45	~ 50	1.22	2.00	4.54	8.58	26.40	57.59	19.78			120.10	13.6
50	~ 55	0.82	0.66	1.70	3.48	7.15	24.09	51.61	18.07		107.58	12.3
55	~ 60	0.75	0.69	0.72	1.26	2.76	7.55	20.35	41.36	12.06	87.50	10.0
60	~ 65	0.24	0.28	0.18	0.26	0.54	1.16	3.36	5.02	6.29	17.31	2.0
65	~	0.08	0.04	0.06	0.01	0.03	0.08	0.17	0.47	0.60	1.55	0.2
合 計		115.56	104.98	119.28	124.05	121.64	113.49	95.27	64.91	18.95	878.13	
割 合 (%)		13.2	12.0	13.6	14.1	13.9	12.9	10.7	7.4	2.2		100.0
平均年齢		40.5 (歳)										

○女 性

(単位：千人)

年 齢 階 級		加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]										
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合
歳以上	歳未満											(%)
15	~ 20	1.72									1.72	0.8
20	~ 25	19.20	1.50								20.70	10.2
25	~ 30	19.67	14.78	1.93							36.38	17.8
30	~ 35	5.81	13.49	19.81	4.65						43.75	21.5
35	~ 40	2.64	2.33	8.17	14.23	2.80					30.18	14.8
40	~ 45	1.40	1.33	1.77	5.36	9.71	1.76				21.32	10.5
45	~ 50	0.55	0.78	1.14	1.32	4.00	8.10	1.75			17.65	8.7
50	~ 55	0.31	0.45	0.68	1.04	1.19	3.28	6.84	1.81		15.59	7.6
55	~ 60	0.22	0.37	0.67	0.81	1.04	1.25	3.21	5.36	1.22	14.14	6.9
60	~ 65	0.02	0.04	0.10	0.13	0.18	0.19	0.23	0.62	0.78	2.30	1.1
65	~	0.00	0.01	0.02	0.00		0.00	0.03	0.03	0.05	0.14	0.1
合 計		51.54	35.07	34.26	27.54	18.92	14.59	12.06	7.82	2.05	203.85	
割 合 (%)		25.3	17.2	16.8	13.5	9.3	7.2	5.9	3.8	1.0		100.0
平均年齢		36.7 (歳)										

(3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8						
10.4						
11.0						
11.8						
12.6						
13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14.2	2.3	0.3	0.3	0.2	2.6	0.2
15.0	0.6	0.1	0.4	0.2	1.0	0.1
16.0	1.9	0.2	0.6	0.3	2.5	0.2
17.0	14.9	1.7	1.5	0.7	16.4	1.5
18.0	14.1	1.6	2.4	1.2	16.4	1.5
19.0	11.8	1.3	2.7	1.3	14.5	1.3
20.0	17.0	1.9	5.3	2.6	22.3	2.1
22.0	21.1	2.4	9.2	4.5	30.3	2.8
24.0	25.5	2.9	12.0	5.9	37.5	3.5
26.0	26.2	3.0	14.7	7.2	40.9	3.8
28.0	30.3	3.5	16.5	8.1	46.8	4.3
30.0	32.5	3.7	16.4	8.0	48.8	4.5
32.0	34.4	3.9	15.1	7.4	49.5	4.6
34.0	36.1	4.1	13.6	6.7	49.7	4.6
36.0	38.8	4.4	12.5	6.1	51.2	4.7
38.0	53.3	6.1	14.8	7.3	68.1	6.3
41.0	66.8	7.6	16.4	8.0	83.2	7.7
44.0	68.9	7.8	14.4	7.0	83.2	7.7
47.0	70.9	8.1	11.4	5.6	82.3	7.6
50.0	70.2	8.0	8.5	4.2	78.7	7.3
53.0	60.1	6.8	5.8	2.8	65.9	6.1
56.0	47.1	5.4	3.4	1.7	50.5	4.7
59.0	35.4	4.0	2.1	1.0	37.4	3.5
62.0	97.9	11.2	4.1	2.0	102.1	9.4
合 計	878.1	100.0	203.8	100.0	1,082.0	100.0
標準報酬月額の平均	422,162 円		351,414 円		408,832 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成17年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	3,013	3,013	3.4	3.2
現金・預金	1,565	1,565	1.8	1.7
未収収益・未収金等	1,448	1,448	1.6	1.5
固定資産	84,908	89,019	97.0	97.2
預託金	47,004	47,004	53.7	51.3
有価証券等	29,472	33,583	33.7	36.7
包括信託	29,472	33,583	33.7	36.7
(委託運用)	11,285	14,897	12.9	16.3
国内債券	2,222	2,176	2.5	2.4
国内株式	3,476	5,577	4.0	6.1
外国債券	756	766	0.9	0.8
外国株式	4,830	6,378	5.5	7.0
(自家運用)	18,187	18,685	20.8	20.4
国内債券	18,187	18,685	20.8	20.4
不動産	1,997	1,997	2.3	2.2
貸付金	6,435	6,435	7.3	7.0
流動負債等	△ 342	△ 342	△ 0.4	△ 0.4
合計(=年度末積立金額)	87,580	91,690	100.0	100.0
運用利回り	2.43%	5.36%		
特 記 事 項	※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。 ※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成17年度 実 績	億円 10,290	億円 1,640	億円 2,423	億円 7,492	億円 21,845	億円 16,693	億円 4,201	億円 405	億円 21,299	億円 546	億円 87,580
[時価ベース]			[4,647]		[24,424]					[3,126]	[91,690]
将来見通し (平成16年財政再計算)	10,249	1,561	1,372	7,738	20,921	16,670	4,223	28	20,921	0	87,175
主 な 要 因	・組合員数		・運用利回り	・財政調整 拠出金収入				・信託の運用損			
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	平成16年度末	1,086	933	613	68	9	243	0
績	平成17年度末	1,082	956	618	78	10	250	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		1,073	998	616	107	14	261	
主 要 因								

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成17年度 実 績		54	40	13	11	1	16	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		42	56	22	17	1	16	
主 要 因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成17年度 実 績		58	28	18	1	0	8	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		52	26	17	1	0	7	
主 要 因								

特 記 事 項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
---------	--------------------------------------

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 ^{注3}		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成13年度	1.85	(1.90)	2.61	(2.68)	1,110	△ 0.8	601	(586)	18,482	5,400
平成14年度	1.81	(1.85)	2.53	(2.60)	1,102	△ 0.7	610	(594)	18,636	5,326
平成15年度	1.76	(1.81)	2.43	(2.49)	1,091	△ 1.0	620	(604)	18,914	5,187
平成16年度	1.73	(1.77)	2.32	(2.38)	1,086	△ 0.5	629	(613)	19,242	4,918
平成17年度	1.71	(1.75)	2.26	(2.32)	1,082	△ 0.4	633	(618)	19,254	4,702

注1:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2:年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給権者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3:保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.74		2.31		1,073	—	616	—	19,332	4,738
平成18年度	1.70		2.22		1,060	△ 1.2	623	1.1	19,599	4,571
平成19年度	1.65		2.11		1,048	△ 1.2	637	2.2	20,015	4,393
平成20年度	1.59		2.01		1,036	△ 1.2	650	2.1	20,272	4,223
平成21年度	1.55		1.92		1,023	△ 1.2	661	1.7	20,889	4,088

注:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	〈 14.5 〉	〈 0.1 〉	〈 2.9 〉	65.4 %	0.7 %	13.0 %
平成15年度	11.3	0.1	2.3	64.9	0.7	13.1
平成16年度	〈 15.1 〉	〈 0.2 〉	〈 3.1 〉	63.1	0.6	13.0
平成17年度	10.8	0.1	2.2	62.6	0.6	13.4
	〈 14.5 〉	〈 0.1 〉	〈 3.0 〉			
	10.5	0.1	2.2			
	〈 14.0 〉	〈 0.1 〉	〈 3.0 〉			

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %
平成13年度	< 21.5 >	13,107	<54,583>	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	< 22.1 >	13,332	<54,065>	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	17.4	13,768	71,088	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	< 23.3 >	13,644	<52,860>	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	0.5	0.0
平成17年度	< 23.0 >	13,410	<52,582>	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.3	△ 0.3
	< 22.4 >		<52,733>									

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成17年度	16.5	13,182	70,460	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	1.3	0.5
平成18年度	17.1	13,766	71,318	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	17.5	14,238	72,356	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	18.0	14,884	73,615	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	18.1	15,875	74,787	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	< 19.8 >	10,809	<54,583>	15,576	3,608	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	< 20.5 >	11,068	<54,065>	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	16.2	11,497	71,088	15,527	3,898	40	1,419	4,715	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	< 21.7 >	11,231	<52,860>	15,426	4,192	28	1,520	4,525	1,729	641	0.5	0.0
平成17年度	< 21.4 >	10,944	<52,582>	15,331	4,201	31	1,584	4,333	1,640	1,062	0.3	△ 0.3
平成17年度	< 20.8 >		<52,733>									

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	……………	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	15.3	10,769	70,460	10,932	4,223	28	1,551		1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	15.8	11,293	71,318	11,184	4,269	29	1,564		1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	16.2	11,696	72,356	11,554	4,329	29	1,581		1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	16.6	12,225	73,615	11,686	4,502	29	1,637		1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	16.6	12,445	74,787	12,065	4,734	31	2,322		1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成13年度	< 17.1 >	億円 13,107	億円 <54,583>	億円 16,867	億円 3,608	億円 2,405	億円 25	億円 1,348	億円 5,400	億円 1,993	億円	% 0.2	% △ 0.7
平成14年度	< 17.5 >	13,332	<54,065>	16,852	3,719	2,479	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	13.7 < 18.4 >	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	2,599	40	1,433	5,187	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	13.2 < 17.7 >	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	2,787	28	1,525	4,918	1,729	708	0.5	0.0
平成17年度	12.9 < 17.2 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	2,728	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.3	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.6	億円 13,182	億円 70,460	億円 16,670	億円 4,223	億円 2,769	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	% 1.3	% 0.5
平成18年度	13.2	13,766	71,318	16,787	4,269	2,799	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	13.6	14,238	72,356	17,046	4,329	2,839	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	14.0	14,884	73,615	17,048	4,502	2,952	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	14.8	15,875	74,787	17,356	4,734	2,490	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	< 15.4 >	8,403	<54,583>	15,576	3,608	2,405	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	< 15.9 >	8,588	<54,065>	15,544	3,719	2,479	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	12.5 < 16.8 >	8,898	71,088 <52,860>	15,527	3,898	2,599	40	1,419	4,715	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	11.9 < 16.1 >	8,444	70,717 <52,582>	15,426	4,192	2,787	28	1,520	4,525	1,729	641	0.5	0.0
平成17年度	11.6 < 15.6 >	8,216	70,654 <52,733>	15,331	4,201	2,728	31	1,584	4,333	1,640	1,062	0.3	△ 0.3

- 注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
 注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	……………	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	11.4	8,000	70,460	10,932	4,223	2,769	28	1,551		1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	11.9	8,495	71,318	11,184	4,269	2,799	29	1,564		1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	12.2	8,858	72,356	11,554	4,329	2,839	29	1,581		1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	12.6	9,274	73,615	11,686	4,502	2,952	29	1,637		1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	13.3	9,955	74,787	12,065	4,734	2,490	31	2,322		1,201	861	2.1	1.0

- 注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
 注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成13年度 [時価ベース]	95.2 [101.4]	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		10,252	2,104 [1,341]	0.2	△ 0.7	2.42 [1.56]
平成14年度 [時価ベース]	97.2 [100.6]	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		10,130	2,169 [1,757]	△ 1.7	△ 0.9	2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース]	98.0 [91.3]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		10,231	2,358 [3,282]	△ 1.5	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	98.3 [96.9]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	10,218	2,109 [2,291]	0.5	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	93.0 [79.1]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	10,290	2,423 [4,647]	0.3	△ 0.3	2.43 [5.36]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成17年度	100.0	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	10,249	1,372	1.3	0.5	1.6
平成18年度	98.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	10,464	1,970	2.0	1.2	2.3
平成19年度	97.8	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	10,708	2,230	2.3	1.5	2.6
平成20年度	97.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	10,988	2,580	2.7	1.9	3.0
平成21年度	96.6	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	11,258	2,766	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度 [時価ベース]	7.3 [7.4]	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		85,951 [87,227]	0.2	△ 0.7	2.42 [1.56]
平成14年度 [時価ベース]	7.2 [7.3]	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500 [87,070]	△ 1.7	△ 0.9	2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース]	7.0 [7.1]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		86,747 [86,986]	△ 1.5	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	7.2 [7.3]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	86,938 [88,175]	0.5	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	7.4 [7.5]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	87,034 [88,564]	0.3	△ 0.3	2.43 [5.36]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	7.5	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	87,175	1.3	0.5	1.6
平成18年度	7.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	87,175	2.0	1.2	2.3
平成19年度	6.9	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	87,416	2.3	1.5	2.6
平成20年度	6.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	87,705	2.7	1.9	3.0
平成21年度	6.5	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	88,034	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。